

そして未来へ。地球環境基金の今後を展望する。

昨年、創設20周年を迎えた地球環境基金。さらなる20年に向けて基金はどうあるべきか、私たちは「地球環境基金あり方検討プロジェクトチーム」を発足させ、約9カ月にわたり検討を重ねてきました。その結果、いくつか大きな改革を実施することとなりましたので、その概要をご紹介します。

改革に至る背景

今回、大幅な見直しを行った理由を、「地球環境基金あり方検討プロジェクトチーム」の地球環境基金課担当者2人にインタビューを行いました。

「基金の仕組みそのものは変わらないものの、この20年で環境NGO・NPOの数や質が大幅にアップしたり、一般市民の環境意識も向上する等、基金を取り巻く状況は大きく変わってきました。未来に向けて基金のあり方を再検討する時期であると考え、助成や研修メニュー、評価方法、人件費の支出、事務手続き等、さまざまな観点から見直しました」（中田）

今回の改革に当たっては、プロジェクトチームによる検討だけではなく、他のドナーや有識者に対するヒアリングや複数回にわたる勉強会、ワークショップを経て協議を重ねました。

ビジョンとミッションの策定

●下図①参照
最初に行ったのは、ビジョンとミッションの策定です。

「これまでは、明文化されたものがありませんでした。そこで、この先の20年を見据え、環境NGO・NPOの具体的な強化策と目指す社会像をビジョンとして示すとともに、基金が支援すべき環境NGO・NPOの姿をミッションに盛り込んでいます。このビジョンとミッションをベースに、助成メニュー等の見直しが行われました」（崎枝）

助成メニューの目的化と多様化

●下図②参照
助成金を受ける環境NGO・NPOが、最も注目するのは助成メニューの改革です。これまでは、「入門助成」「一般助成」「特別助成」という3メニューで構成されていましたが、それがより細分化されることになりました。

「助成メニューを細分化したのは、助成目的や成果を見える化するためです。新たに加わった『フロントランナー助成』や『プラットフォーム助成』等は、目的や対象活動を絞り込むことで、助成の意図をより明確に示しています。また、原則1年間だった入門助成の期間が、進捗状況によっては最大3年間可能となったのも大きな改革です。特に、フロントランナー助成は金額も期間もかつてな

いボリュームとなっており、日本の環境問題解決のために社会の仕組みから変えていこうという意欲のある団体の登場に期待しています」（中田）

若手プロジェクトリーダーの育成

●下図③参照
もう一つの注目点は、「若手プロジェクトリーダーの育成」を明確に打ち出したことです。

「内閣府の市民活動団体等調査によると、日本国内のNGO・NPO活動に携わる人の年齢層は50〜60代は増加傾向にあるものの、10〜40代が減少傾向にあります。次世代を担う若手プロジェクトリーダーを何とか育てたいと考え、新たな仕組みを用意しました。それが、助成事業・振興事業・他団体との交流の3つをパッケージにした支援。複数年の助成では対象者の活動推進費（人件費）を支出するとともに、年数回の研修講座を受

講し、さらに意見交換会にも参加していただく。とにかく、包括的に支援していこうと考えています」（崎枝）

お互いが力を発揮できるように

●下図④参照
今回の見直しでは助成プロジェクトの評価方法と、地球環境基金と他団体等との連携も見直しました。

「助成団体がより良い成果を出すために、事前・中間・事後の3段階で活動の内容を評価し、特に顕著な成果を挙げた団体は表彰する予定です」（中田）

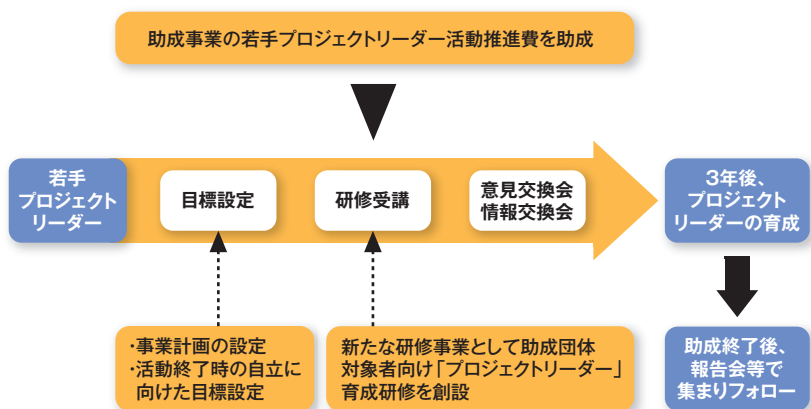
「まずは他主体との連携。地球環境基金と環境パートナーシップオフィス（EPO）等、他のステークホルダーとの連携を検討中です。地球環境基金自らも変わっていかなければと考えています」（崎枝）

地球環境基金は今後も進化し続けます。



地球環境基金の改革内容を説明する地球環境基金課の中田孝之（右）と崎枝京子（左）

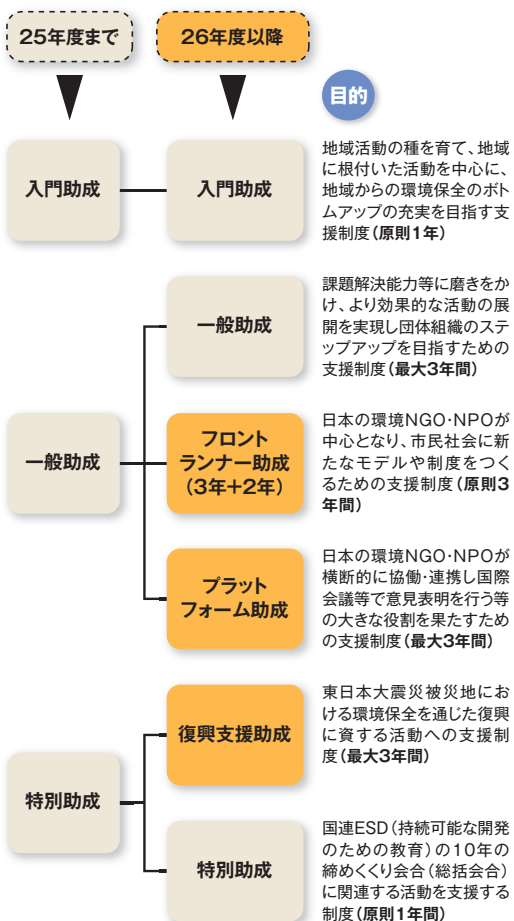
3 若手プロジェクトリーダーの育成・パッケージで支援



4 連携の強化・多様な力とノウハウを結集



2 助成メニューの目的化と多様化



1 地球環境基金のビジョンとミッション

Vision【ビジョン】

これからの社会は、市民一人ひとりの思いや志を、行動に変え、様々な環境諸課題を解決することが大切です。環境NGO・NPOは、現場での活動を通じて、こうした一人ひとりの取り組みや声、行動を結びつけ、社会の共感を得ながらその取り組みの輪を広げ、良好な環境の創出につなげるという、大きな役割が期待されています。

活動の輪の広がりは、それぞれ特有の生活、文化、経済を背景とした地域でのものから、多様な考え方や生活文化を持つ人々に関わる国際的、地球的規模のものまで、様々なレベルで必要となっています。その核となるべき環境NGO・NPOの活動もまた、多様なものになることが期待されています。

地球環境基金は、環境NGO・NPOの自主性、自立性、多様性を尊重しつつ、他の支援組織や事業者、行政と協力し、その活動を支援することを通じて、私たちの将来の世代に、豊かに生きる基盤である地球を引き継ぐことができる、持続可能な社会の実現に貢献します。

Mission【ミッション】

1. 環境NGO・NPOは、持続可能な社会づくり、環境保全に欠かせない存在となりました。今後、さらに資金力の強化及び、専門力、提案力、動員力、発信力など、活動を支える力を強化すること、また、各々が自主性、自立性、多様性を尊重しつつ、他の主体との連携・協働を強化することなど、その機能を高めていくことが重要です。その活動が充実するにつれて、市民から共感・信頼を得、活動がより大きくなり、経済や社会を変え、よりよい環境を作り出していくことが期待されます。そうした期待に応え、共感・信頼される環境NGO・NPOが質的にも量的にも充実するよう、また、機能強化につながるよう地球環境基金は支援の拡充を目指します。

2. 持続可能な社会には地域での取り組みが欠かせません。地域作りを担い、地域に貢献できる活動を大切にするとともに、その地域活動が各主体との連携・協働などにより「孤」から「環」に広がるよう地球環境基金は、環境NGO・NPOを支援して参ります。また、環境問題は国境を越え、地球大につながっています。取り組みの環が世界へとつながり、広がっていくよう、地球環境基金は、国際的視野をもって、環境NGO・NPOを支援していきます。